

平成27年6月3日

株主各位

第85回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項のご案内

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

ニッポン高度紙工業株式会社

法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しているものであります。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる

重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ 時価法
 - ③ たな卸資産
製品、半製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法
ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	6～12年
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ 長期前払費用 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68,845千円減少し、法人税等調整額が61,916千円、その他有価証券評価差額金が2,622千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,551千円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,059,387千円
2. 偶発債務	
期末日売掛債権流動化実施額	1,100,000千円

連結損益計算書に関する注記

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	次の収益性の低下に伴う簿価切下額(たな卸資産評価損)が売上原価に含まれております。	231,238千円
-------------------	---	-----------

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
無機/有機ナノハイブリッド膜製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,214千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

無機/有機ナノハイブリッド膜製造設備については、当初計画していた収益性の確保が出来ておらず、事業計画の見直しをおこないました。この見直しにより、事業用資産から研究開発用設備への用途変更をおこない、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,442千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	—	—	10,953,582
合計	10,953,582	—	—	10,953,582
自己株式				
普通株式 (注)	196,361	247	—	196,608
合計	196,361	247	—	196,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	96,814	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96,814	9	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,812	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月19日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入および売掛債権の流動化により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。なお、当期の連結決算日現在における売掛金のうち53%が特定の大口顧客に対するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。借入金の用途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(1) 現金及び預金	1,816,853	1,816,853	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,435,231	2,435,231	—
(3) 投資有価証券	492,821	492,821	—
(4) 支払手形及び買掛金	(711,974)	(711,974)	—
(5) 短期借入金	(1,397,319)	(1,397,319)	—
(6) 未払金	(781,747)	(781,747)	—
(7) 未払法人税等	(167,463)	(167,463)	—
(8) 設備関係未払金	(307,838)	(307,838)	—
(9) 長期借入金 (* 2)	(4,650,064)	(4,648,583)	(△1,480)
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(* 2) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

注1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額3,246千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の投資有価証券の額には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

注2. 連結決算日後の金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額ならびに長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	1,816,853	—	—
受取手形及び売掛金	2,435,231	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
その他	—	44,627	—
長期借入金	2,019,988	2,630,076	—

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,277円 80銭
 2. 1株当たり当期純利益 41円 25銭

その他の注記

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,858,244千円
勤務費用	163,490千円
利息費用	37,157千円
数理計算上の差異の発生額	△38,303千円
退職給付の支払額	△37,906千円
退職給付債務の期末残高	<u>2,982,682千円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,833,890千円
期待運用収益	36,677千円
数理計算上の差異の発生額	35,919千円
事業主からの拠出額	202,116千円
退職給付の支払額	△28,084千円
年金資産の期末残高	<u>2,080,520千円</u>

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,389,622千円
年金資産	<u>△2,080,520千円</u>
	309,101千円
非積立型制度の退職給付債務	593,060千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>902,161千円</u>
退職給付に係る負債	902,161千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>902,161千円</u>

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	163,490千円
利息費用	37,157千円
期待運用収益	△36,677千円
数理計算上の差異の費用処理額	61,571千円
過去勤務費用の費用処理額	△4,040千円
退職給付費用	<u>221,500千円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△24,916千円
未認識数理計算上の差異	324,148千円
合計	<u>299,232千円</u>

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	29.8%
国内株式	3.1%
外国債券	7.5%
外国株式	5.2%
保険資産（一般勘定）	49.9%
その他	4.5%
合計	<u>100.0%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

個別注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- ① 製品、半製品及び仕掛品
- ② 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		34,779,208千円
2. 偶発債務		
保証債務	次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	134,952千円
期末日売掛債権流動化実施額		1,100,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権		8,083千円
短期金銭債務		577千円
4. 取得価額から控除している有形固定資産の圧縮記帳額		2,562,631千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高 仕入高	996,877千円 12,001千円
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	次の収益性の低下に伴う簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。	230,863千円
3. 減損損失		

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ製造設備	機械及び装置	高知県安芸市
無機／有機ナノハイブリッド膜製造設備	建物・構築物・ 機械及び装置・ 工具器具備品	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,214千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

無機／有機ナノハイブリッド膜製造設備については、当初計画していた収益性の確保が出来ておらず、事業計画の見直しをおこないました。この見直しにより、事業用資産から研究開発用設備への用途変更をおこない、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,442千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	普通株式	196,608株
---------------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払賞与	81,147千円
未払事業税	20,298千円
未払社会保険料	11,983千円
その他	24,646千円
繰延税金資産小計	138,075千円
評価性引当額	△11,978千円
繰延税金資産計	126,096千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	193,623千円
有形固定資産	170,681千円
減損損失	115,377千円
役員退職慰労引当金	81,337千円
投資有価証券評価損	28,568千円
敷金	15,022千円
無形固定資産	13,963千円
その他	22,354千円
繰延税金資産小計	640,928千円
評価性引当額	△108,889千円
繰延税金資産計	532,039千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,511千円
特別償却準備金	△602千円
繰延税金負債計	△26,114千円
繰延税金資産の純額	505,924千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,907千円減少し、法人税等調整額が62,530千円、その他有価証券評価差額金が2,622千円それぞれ増加しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,260円 38銭
2. 1株当たり当期純利益	40円 88銭